



省エネ・地域パートナーシップ 九州ブロック会議 主旨説明

令和7年11月7日

経済産業省 九州経済産業局

資源エネルギー環境部 エネルギー対策課

第7次エネルギー基本計画

- DXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる中、それに見合った脱炭素電源を国際的に遜色ない価格で確保できるかが我が国の産業競争力に直結する状況。2040年度に向けて、本計画と「GX2040ビジョン」を一体的に遂行。

第7次エネルギー基本計画

設備更新への投資促進に向けては、複数年の投資計画に切れ目なく対応できるように支援を進め、特に、高効率機器の導入や工場・事業所全体での大幅な省エネルギー、電化・非化石転換、デジタル技術を活用した操業の最適化などを後押ししていく。中小企業については、脱炭素に向けた潜在的なニーズを掘り起こすため、省エネルギー診断を強化するとともに、金融機関や省エネルギー支援機関とも連携した、地域で中小企業等の省エネルギーを支援する体制を構築していく。支援体制の充実に向けては、省エネルギー等を助言することができる人材の確保にも併せて取り組む。

GX2040ビジョン

③ 支援機関等の体制構築

GX の取組について何から始めるべきか悩みを抱え、GX に取り組む人材が不足している中堅・中小企業におけるエネルギー消費量やCO₂排出量の算定・見える化や設備の高度化に向けた投資を後押しするため、地域におけるブッシュ型の支援体制の構築を進める。具体的には、金融機関や省エネルギー支援機関と連携した、地域における省エネルギーの支援体制を地方公共団体等とも協力して全国規模で充実させるほか、排出量の算定・削減計画の策定から実行ま

中小企業がカーボンニュートラルに向けて取り組むメリット

- 中小企業がカーボンニュートラル（CN）に取り組むことは、省エネによるコスト削減、資金調達手段の獲得、製品や企業の競争力向上の点において経営力強化にもつながり得る。
- また、設備投資に伴う排出削減量をクレジット化して売却すれば、投資コストを低減できる。（但し、クレジット化して売却すると、自らの削減とは主張できなくなることに留意が必要。）

（１）省エネによるコスト削減

- 計画的・効果的な投資やプロセス改善により、エネルギーコストを削減。
- ただし、知見・ノウハウや人材が不足しているほか、初期投資の高い設備投資は財務基盤の脆弱性故に進みにくい。
- エネルギー使用量を把握して削減ポテンシャルを検証することなどを通じて、一層の省エネ・省CO2に取り組むことが重要。

（２）資金調達手段の獲得

- 金融機関がESG投資を推進しているため、温暖化対策の状況を加味した融資条件の優遇等を受けられる機会が拡大（サステナビリティ・リンク・ローン、トランジション・ファイナンス等）

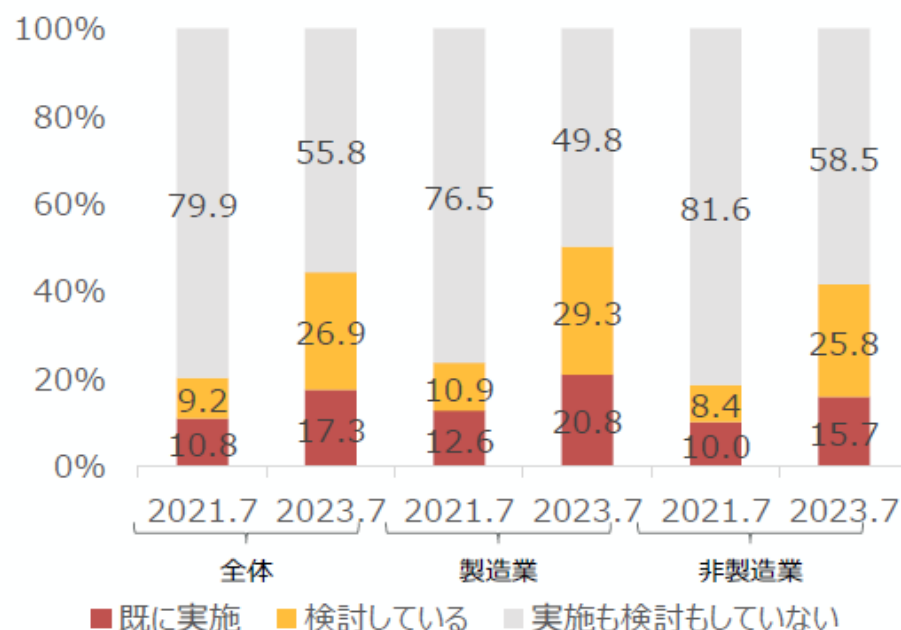
（３）製品や企業の競争力向上

- 取引先企業から選好されやすくなり、既存の取引先との強固な関係性の構築のみならず、新規の取引先開拓にもつながり得る。
- 製品単位の排出量見える化が進めば、製品の差別化を行うことができる。
- CNに向けた取組の価値を広く浸透させるためには、例えば、製品の排出量等の表示ルールの策定など、官民による「仕組み作り」が必要。

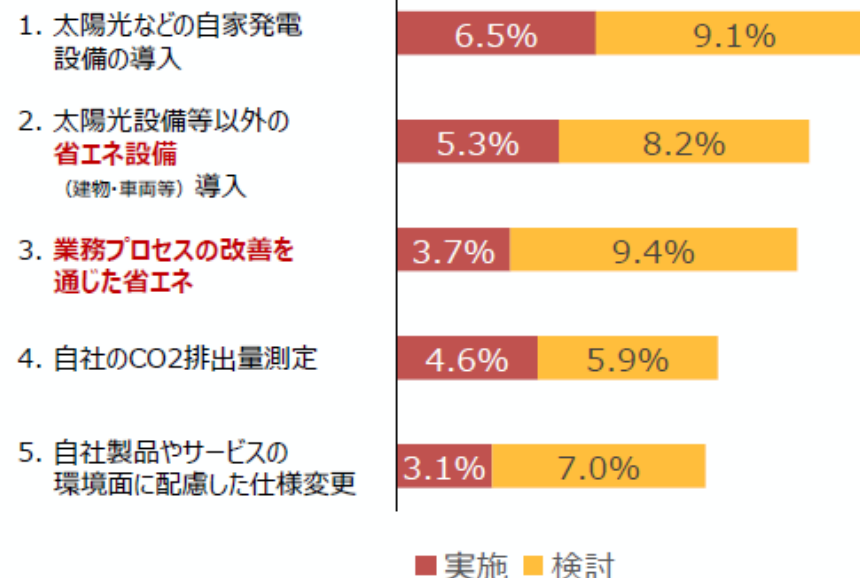
中小企業のGXへの取り組みの関心の高まり

- 製造業・非製造業ともに、中小企業のカーボンニュートラル対策の検討・実施が徐々に拡大。
- ただし、省エネのための設備導入、業務プロセスの改善など、実際に省エネ対策を実施した事業者はまだ限定的。

中小企業のCNの影響の方策の実施・検討状況



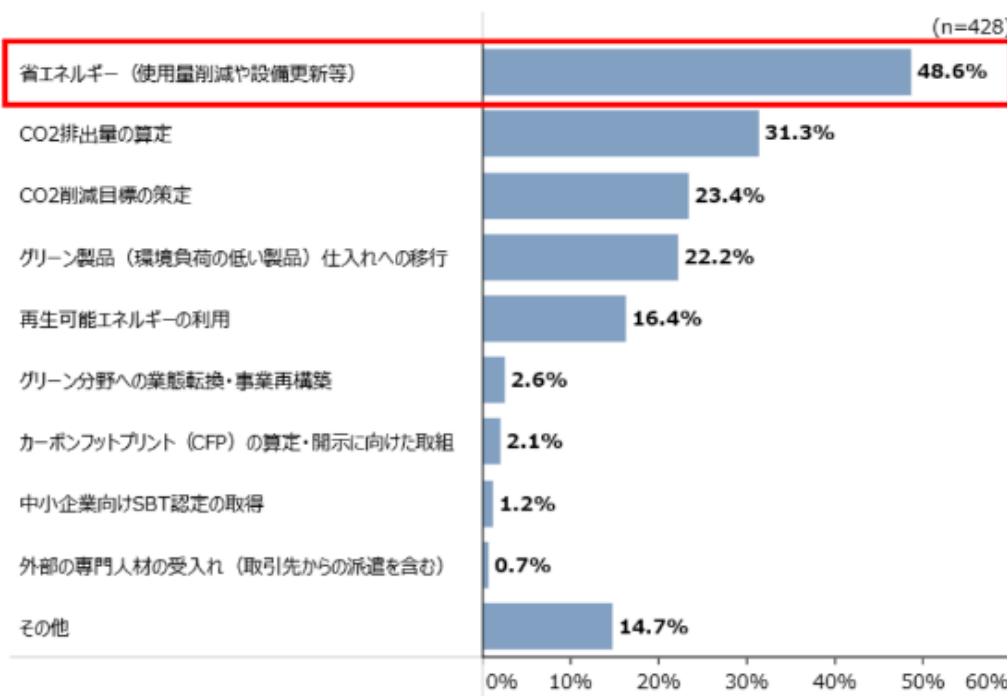
実施・検討している具体的な方策（合計10%以上の回答があった選択肢）



脱炭素化の取組に関する取引先からの要請とGX推進に向けた課題

- 脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の内容については、「省エネルギー」がもっとも多く、全体の半数近くを占める。
- GX推進に向けた課題については、「GXを推進する人材が足りない」、「どのように推進すればよいか分からない」ことを挙げる企業も多い。

【脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の内容】

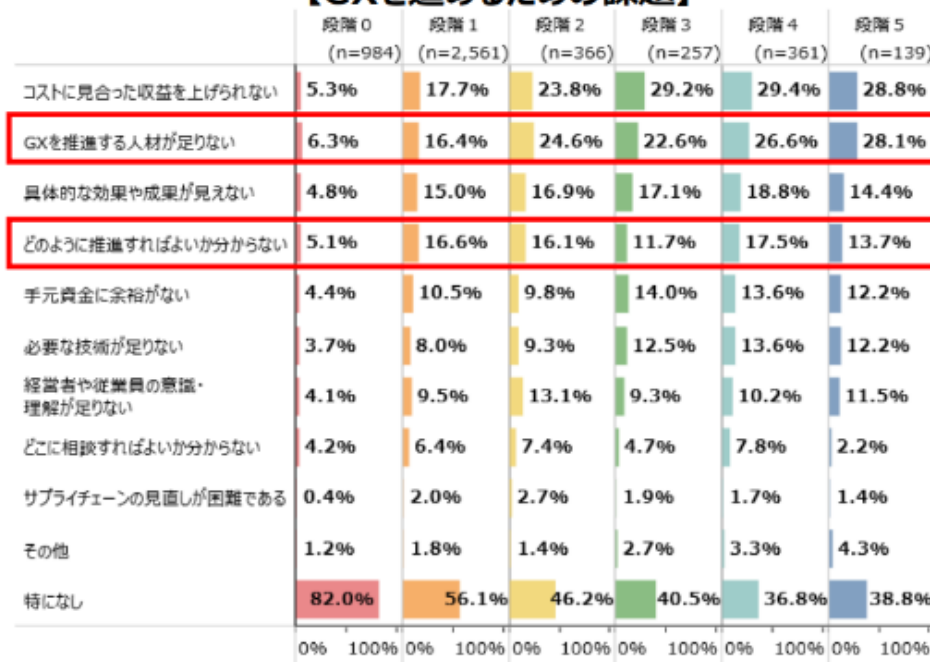


資料：（株）帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

（注）1. 2020年、2022年、2023年の各年における、脱炭素化の取組に関する取引先からの協力要請の有無を尋ねた質問で、いずれかの年度で「協力要請を受けた」と回答した企業に対して聞いたもの。

2. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

【GXを進めるための課題】



資料：（株）帝国データバンク「中小企業が直面する外部環境の変化に関する調査」

（注）1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にならない。

2. 脱炭素化の取組状況は、2023年時点の状況を集計している。

段階0: 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解していない

段階1: 気候変動対応やCO2削減に係る取組の重要性について理解している

段階2: 事業所全体での年間CO2排出量（Scope 1、2）を把握している

段階3: 事業所における主要な排出源や削減余地の大きい設備等を把握している

段階4: 段階3で把握した設備等のCO2排出量の削減に向けて、削減対策を検討・実行している

段階5: 段階1～4の取組を実施しており、かつ情報開示を行っている

九州地域における省エネのポテンシャル

- 九州は我が国の「1割経済」と概括される中、自動車生産台数は全国の15.2%を占めるほか、集積回路生産額は同54.7%など「1割経済」を超えるシェアを誇るいわゆる基幹産業と呼ばれる産業が存在する。
- これらの産業をはじめとする地域の基幹産業において省エネ、ひいては脱炭素を推進することは、我が国全体の脱炭素に貢献しつつ、地域経済の成長を促すポテンシャルは大きい。

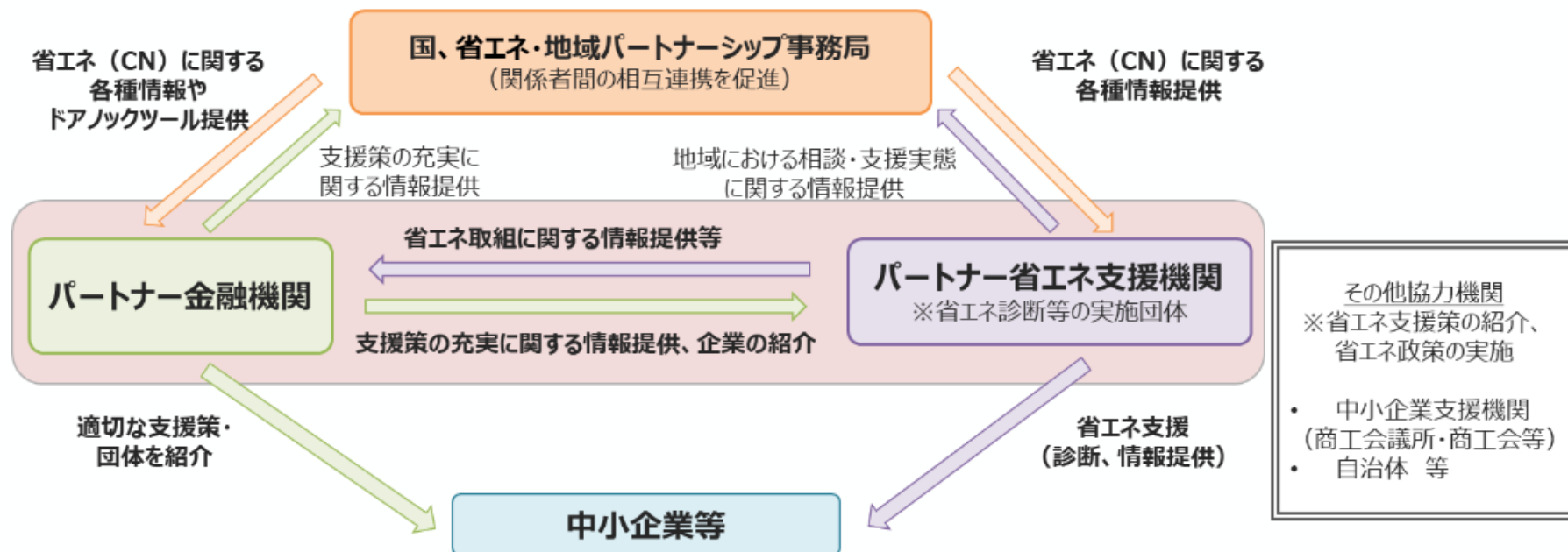
九州8県の国内シェア							
The Share of Kyushu's 8 Pref. in the National Economy							
		単位		全国	九州8県	全国シェア	年次
		Units		Japan	Kyushu's 8 Pref.	(%) Share in Japan	Year
総面積	Area	km ²		377,975	44,512	11.8	2024
総人口	Total Population	千人	1,000 people	124,352	14,029	11.3	2023
域内総生産（名目）	Gross Domestic Product (Nominal)	億円	¥100 million	5,772,977	523,601	9.1	F.Y.2021
電力需要量	Electric Power Demand	百万kWh	million kWh	808,708	87,818	10.9	F.Y.2023
小売業年間販売額	Annual Sales of Retail Trade	億円	¥100 million	1,381,804	147,821	10.7	2021
建築着工額	Construction Starts	億円	¥100 million	285,652	30,836	10.8	2023
新設住宅着工戸数	Housing Starts	戸	housing units	854,961	98,679	11.5	2023
(1割を超える主な指標)							
公共工事請負契約額	Public Construction Contract	億円	¥100 million	211,636	32,652	15.4	2023
鋼船建造量	Production of Steel Vessels	千総トン	1,000 G/T	9,857	# 3,478	35.3	2023
集積回路生産額	Production of Integrated Circuits	億円	¥100 million	21,083	※ 11,534	54.7	2023
粗鋼生産量	Production of Crude Steel	千トン	1,000 tons	87,001	※ 13,875	15.9	2023
自動車生産台数	Production of Motor Vehicles	百台	100 vehicles	89,985	※ 13,701	15.2	2023
林業素材生産量	Forestry Logs Production	千m ³	1,000 m ³	23,666	※ 4,877	20.6	2023
農業産出額	Agricultural Output	億円	¥100 million	90,142	19,098	21.2	2022
海面漁業・養殖業産出額	Marine Fishery & Aquaculture Output	億円	¥100 million	14,347	3,392	23.6	2022
公共工事請負契約額	Public Construction Contract	億円	¥100 million	211,636	32,652	15.4	2023
入国外国人数	Number of Foreigners Entering Japan	千人	1,000 people	25,831	3,933	15.2	2023
注) 1. # 印は山口県の一部を含む 2. ※印は九州7県							
Note: 1. # →Including part of Yamaguchi Pref. 2. ※→Kyushu's 7 Pref.							

資料) 九州経済調査協会「図説九州経済 2025」より引用

省エネ・地域パートナーシップについて

- 中小企業等における省エネの取り組みを地域で支援するため、地域の金融機関や省エネ支援機関等と連携する枠組み。省エネ政策・取組等に関する各種情報の提供や交換を行いながら、中小企業等の省エネを地域で支える取組を推進。
- 金融機関が省エネを支援することで、顧客企業はサプライヤーに排出量削減を求める企業への訴求力の向上やエネルギーコスト削減による経営強化に繋がる。金融機関においても省エネを念頭においた設備導入需要の掘り起こしができることに加え、顧客企業が変化に強靱な事業基盤を構築できれば金融機関自身の持続可能な経営に繋がることが期待される。

省エネ・地域パートナーシップのイメージ図



省エネ・地域パートナーシップ ブロック会議の意義

- 金融機関には、顧客の省エネ意識の醸成や初歩的な助言を行うことを期待しているが、実際の現場で省エネのボトルネックとなっているところを指摘し運用改善や設備投資等の専門的な助言までは出来ないことが多い。そのため、専門的なアドバイスを求める顧客に対しては、省エネ専門家であるパートナー省エネ支援機関に繋ぐことが必要。
- 他方、パートナー金融機関とパートナー省エネ支援機関はこれまで繋がりがなかったところも多く、パートナー省エネ支援機関がどのような支援ができるか分からないなかで顧客を繋ぐことは難しい。
- 今般、パートナー金融機関とパートナー省エネ支援機関が集まる場を各地域で実施することで、互いの取組を知らないという認識ギャップの解消を図り、連携強化による地域の省エネ支援強化を目指す。

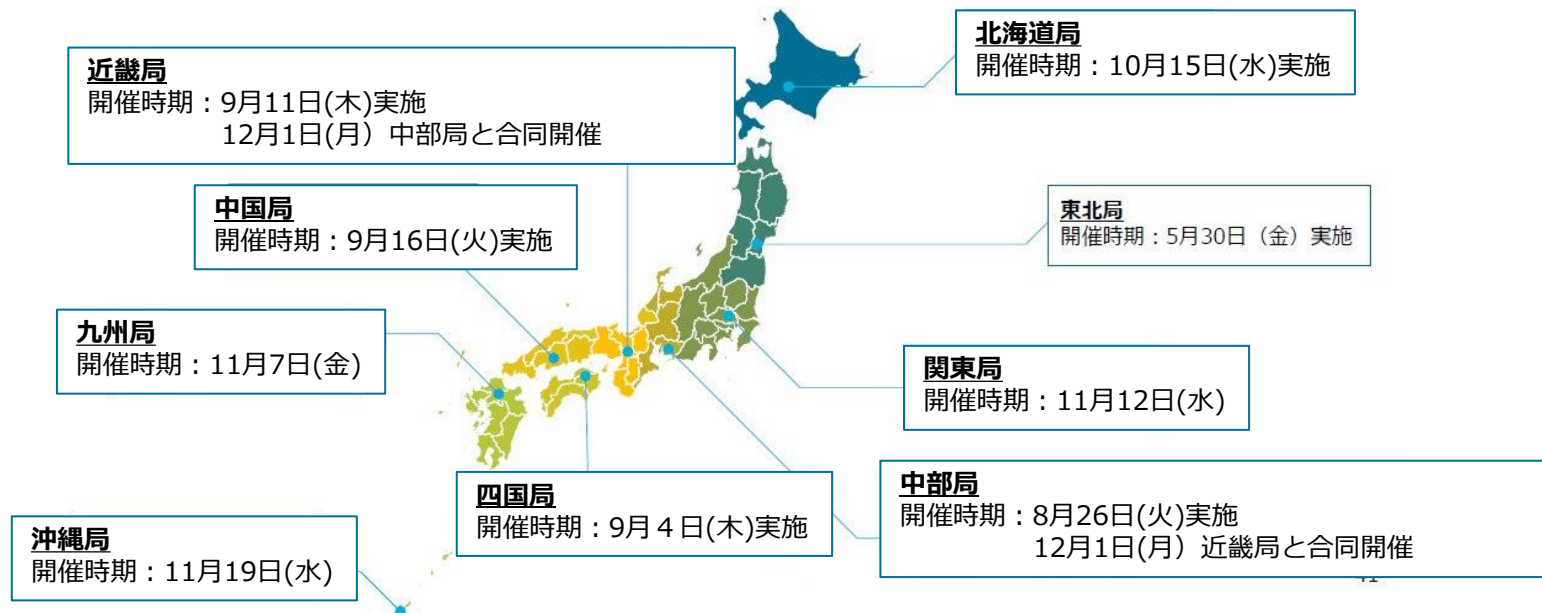


図 全国のブロック会議の開催状況

ブロック会議 プログラム

タイムスケジュール	時間 (分)	プログラム	登壇者	内容
13:00～13:10	10	開会挨拶	九州経済産業局 エネルギー対策課長	ブロック会議の主旨の説明など
13:10～13:25	15	講演①	資源エネルギー庁 省エネルギー課 課長補佐 水谷 卓也	省エネルギー政策の最新動向、全国の省エネ パートナーシップの状況（例：取組が進んでい る金融機関と進んでいない金融機関の特徴な ど）
13:25～13:45	20	講演②	環境共創イニシアチブ 事業第一部 部長代理 所 俊之 氏	省エネ支援策（省エネ診断、省エネ補助金な ど）の最新内容および活用状況（県別件数、金 融機関からの紹介件数など
13:45～13:55	10	休憩		
13:55～14:15	20	講演③	省エネルギーセンター九州 支部 事務局長 永田 隆憲 氏	省エネ診断の実施例、省エネ診断人材の育成に ついて
14:15～14:35	20	講演④	肥後銀行 経営企画部サステナビリ ティ推進室 室長 坂口 尚 氏	九州トップランナー金融機関の取組、支援機関 との連携事例など
14:35～14:45	10	休憩		
14:45～16:15	7分 ×11件	ショートプレゼン	省エネ支援機関	事業内容、自社サービスの紹介
16:15～16:35	5分 ×3件	情報提供	中小機構、福岡県 九州経済産業局	支援施策、セミナーご案内
16:35～16:40	5	閉会挨拶	司会	
16:40～17:00	20	名刺交換会		

本日の参加者への今後の期待

- ① 金融機関と省エネ支援機関で、新たな連携構築や連携強化いただきたい。
- ② 地域企業の省エネ取組について、金融機関と省エネ支援機関が協働で支援する取組を進めていただきたい。
- ③ 金融機関には、地域企業の省エネニーズをピックアップいただき、省エネ支援機関におつなぎいただきたい。行員等へのKPI設定をいただきたい。
※ 4 割の金融機関がインセンティブ付け実施（省エネ支援実績を営業店・個人への業績評価等に反映）
- ④ 地域企業のニーズに応じて、省エネ診断から省エネ補助金の活用に向けたサポート支援をいただきたい。
- ⑤ 地域企業の省エネに資する設備投資（融資）につなげていただきたい。
- ⑥ 一連の省エネ取組に係る「先進事例づくり」を進めていただきたい。

今年度の経済対策の実施について

第219回国会における高市内閣総理大臣所信表明演説

(令和7年10月24日閣議決定)

- (略) **既に、経済対策の策定に着手するよう指示を行いました。**野党の皆様との真摯な対話と合意を積み重ねながら、速やかに対策を取りまとめ、必要な補正予算を国会に提出いたします。国民の皆様の暮らしを守る経済対策・補正予算となるよう、与野党で知恵を結集しましょう。

(エネルギー安全保障)

- 国民生活及び国内産業を持続させ、更に立地競争力を強化していくために、エネルギーの安定的で安価な供給が不可欠です。特に、原子力やペロブスカイト太陽電池を始めとする国産エネルギーは重要です。**GX予算を用いながら**、地域の理解や環境への配慮を前提に、脱炭素電源を最大限活用するとともに、光電融合技術等による**徹底した省エネ**や**燃料転換を進めます**。また、次世代革新炉やフュージョンエネルギーの早期の社会実装を目指します。

こうした施策を直ちに具体化させてまいります。
我が国の総力を挙げて、強い経済を実現していこうではありませんか。



ご清聴ありがとうございました。

九州・省エネ情報メールマガジン（九州経済産業局）

省エネルギーを中心とした情報（支援策、イベント等）をメール配信しています。
是非ご登録ください！

https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/dbc/pub/kyushu01/merumaga_form13/create/input

